

施策	4205 高齢者の自立支援の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市内高齢者						
施策が目指す姿	高齢者が住み慣れた家庭や地域のなかでいきいきとした暮らしのできる環境づくり、社会参加・生きがいの推進、介護保険制度の適正な実施、介護予防対策の推進等を図る。						
成果指標	はつらつセンター事業年間延参加者数・平成29年度目標112,700人(現状値94,171) 特別養護老人ホームの待機者数・平成29年度目標210人(現状値272人)						
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [人]	予定	62,000.00	79,100.00	90,300.00	101,500.00	112,700.00
		実績	88,232.00	136,647.00	151,815.00	177,776.00	207,122.00
	成果指標2 [人]	予定	242.00	250.00	230.00	220.00	210.00
		実績		243.00	135.00	117.00	284.00
		単位コスト		66,039.04	975,982.50	137,556.55	58,894.75
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	13,012,781	16,036,026	16,337,073	17,199,460	16,579,273	
	実績	12,841,412	16,047,487	131,757,637	16,094,116	16,726,108	
内部評価	貢献度	上位施策目標を達成に向けて、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を行えることが重要であることから本単位施策での目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	成果については、目標を超えて達成をしました。施設入所待機者数については、H27年度からH29年度の第6期計画に基づき施設整備を実施し減少に向けた推進をしています。					
	課題	高齢者の自立を支援する地域包括ケアシステムを構築するためには、地域特性を踏まえたうえで、多様な主体が連携・協力する地域づくりや人材育成に取り組む必要がある。					
	取組方針	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、地域特性を検証しながら、市民・団体・関係機関が協力して高齢者を支える栃木市地域包括ケアシステムを構築していく。					
外部評価	成果指標の特別養護老人ホームの待機者数は、3年に一度の調査結果であるため乖離があり、判断を誤る危険があるため注意を要する。 新規の事業所開設が進んでいることから、待機者の解消に期待したい。 はつらつセンター参加者数は、目標を大きくクリアし元気な高齢者が増加していると思われるが、介護予防の取り組みを推進し待機者ゼロを目指してほしい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	117001	老人福祉センター団体送迎バス運行事業費				2,536	100
	250201	シルバー作品展開催事業費				2,100	100
	250301	敬老事業費				54,541	100
	250401	シルバー人材センター補助金				32,660	100
	251504	老人憩いの家管理運営費				3,885	100
	252001	はつらつセンター事業費				24,003	100
	252105	さくらホーム管理運営費				2,557	100
	253801	高齢者日常生活用具購入費等助成事業費				4,953	100
	254001	高齢者保健福祉計画策定事業費				5,794	100
255001	高齢者介護予防宣伝事業費				5,112	100	

施策	4205 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	達成度
	256201	シルバーハウジング生活援助員派遣委託事業費	4,840	100
	256401	高齢者ふれあい相談員事業費	12,623	100
	257001	在宅高齢者短期入所事業費	3,375	100
	257601	紙おむつ給付事業費	38,011	100
	259101	地域安心安全事業費	1,128	100
	741701	在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費	33,081	100
	757601	低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業費	5,950	100
	250801	泉寿園管理運営委託費	32,272	94
	257201	軽度生活援助員派遣委託費	6,956	94
	250701	福寿園管理運営委託費	35,053	92
	250601	長寿園管理運営委託費	41,918	85
	253601	緊急通報装置貸与事業費	9,383	84
	251001	地域包括ケア推進課一般経常事務費	18,644	74
	703701	高齢者健康鍼灸マッサージ事業費	3,071	74
	251805	西方ふれあいプラザ管理運営費	8,125	73
	749801	介護人材緊急確保対策事業費	1,140	42
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	100401	戦没者遺族等補助事業費	3,497	1
	145201	後期高齢者医療保険料滞納処分事務費	0	1
	146701	後期高齢者医療保険料徴収事務費	5,059	1
	250501	老人福祉センター等施設共通管理費	21,097	1
	251702	大平高齢者デイサービスセンターまゆみ管理運営費	2,314	1
	253201	老人保護措置事業費	145,467	1
	253401	老人福祉施設等整備事業補助金	69,325	1
	253701	老人福祉電話管理事業費	2,250	1
	255101	介護予防普及啓発事業費	30,974	1
	255201	地域介護予防活動支援事業費	38,184	1
	255301	地域包括支援センター事務費	33,982	1
	255401	総合相談事業費	52,952	1
	255501	権利擁護事業費	18,615	1
	255601	包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	64,771	1
	255701	介護給付等適正化事業費	3,315	1
	255901	高齢者地域見守り支援事業費	8,342	1
	256001	在宅老人成年後見制度利用支援事業費	1,841	1
	256101	住宅改修理由書作成支援事業費	81	1
	256301	地域自立支援事業費	11,535	1
	256601	介護予防把握事業費	750	1
	260101	介護保険特別会計繰出金	2,319,431	1
	260201	低所得者介護保険サービス助成事業費	898	1
	260601	介護保険料滞納処分事務費	0	1
	260701	第1号被保険者過誤納還付金	4,882	1
	260801	介護保険総務費	9,255	1
	260901	国保団体連合会負担金	75	1
	261001	介護認定審査会事務費	80,133	1
	261101	介護認定調査等事務費	49,847	1
	261201	居宅介護サービス給付費	5,139,956	1
	261301	特例居宅介護サービス給付費	750	1
261401	施設介護サービス給付費	3,663,538	1	
261501	特例施設介護サービス給付費	750	1	
261601	居宅介護福祉用具購入費	16,339	1	
261701	居宅介護住宅改修費	38,539	1	
261801	居宅介護サービス計画給付費	629,288	1	
261901	特例居宅介護サービス計画給付費	75	1	

施策	4205 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	262001	介護予防サービス給付費	144,150	1
	262101	特例介護予防サービス給付費	75	1
	262201	介護予防福祉用具購入費	3,938	1
	262301	介護予防住宅改修費	14,473	1
	262401	介護予防サービス計画給付費	27,283	1
	262501	特例介護予防サービス計画給付費	75	1
	262601	審査支払手数料	12,244	1
	262701	高額介護サービス費	238,473	1
	262801	高額介護予防サービス費	861	1
	262901	特定入所者介護サービス費	438,028	1
	263001	特例特定入所者介護サービス費	75	1
	263101	特定入所者介護予防サービス費	1,162	1
	263201	特例特定入所者介護予防サービス費	75	1
	263301	財政安定化基金拠出金	75	1
	263401	介護給付費準備基金積立金	96,245	1
	263501	市償還元金	0	1
	263601	一時借入金利子	0	1
	263701	国庫支出金等返還金	81,678	1
	263801	一般会計繰出金	103,001	1
	263901	予備費	75	1
	264001	地域密着型介護サービス給付費	2,197,477	1
	264101	特例地域密着型介護サービス給付費	75	1
	264201	地域密着型介護予防サービス給付費	6,784	1
	264301	特例地域密着型介護予防サービス給付費	75	1
	264401	高額医療合算介護サービス費	32,125	1
	264501	高額医療合算介護予防サービス費	75	1
	264801	介護予防サービス計画委託費	42,131	1
	265101	介護保険料賦課事務費	18,332	1
	265201	介護保険料徴収事務費	5,059	1
	265401	介護保険システム改修事業費	2,529	1
	454302	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金	7,305	1
	602501	国庫支出金返還金(高齢福祉課)	0	1
	602601	保険料特別徴収負担金	526	1
	711606	小野寺ふれあい館管理運営費	3,278	1
	733801	生活支援体制整備事業費	8,253	1
	733901	認知症初期集中支援推進事業費	6,528	1
	734001	認知症地域支援・ケア向上事業費	1,937	1
	734101	地域ケア会議推進事業費	480	1
	734201	在宅医療・介護連携推進事業費	1,531	1
	738301	成年後見センター運営事業費	10,281	1
	738401	訪問型サービス事業費	66,426	1
738501	通所型サービス事業費	155,798	1	
738601	生活支援サービス事業費(配食)	52,780	1	
738701	介護予防ケアマネジメント事業費	29,507	1	
738801	審査支払手数料	1,329	1	
740601	高齢福祉総合サービス支援システム管理事業費	5,597	1	
740801	高額介護予防サービス相当事業費	709	1	
740901	地域リハビリテーション活動支援事業費	750	1	
745201	栃木市版地域包括ケアシステム推進事業費	900	1	
745301	多機関協働包括的支援体制構築事業費	21,137	1	
749601	24時間定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業費	4,000	1	
753601	社会福祉施設運営費補助金		1	

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	4205 高齢者自立支援の充実		
区分	妥当性	妥当	総人口が減少し高齢化率が上昇する中で、地域包括ケアシステムの構築や高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護保険制度の適正な運用、高齢者の自立支援に向けた取組を推進する本単位施策は妥当である。
	コスト削減の余地	無	補助事業の活用など効率的な事業実施を図りコスト削減に努めている。介護保険事業計画に基づく施設整備については規定の補助金であるためコスト削減の余地はない。
	受益者負担	適正	介護保険サービス給付に対する受益者負担は介護保険法にもとづき自己負担割合が定められており適宜法改正により応益応能負担となっている。市独自の福祉サービスにおいても世帯状況や所得状況を考慮して適正な受益者負担に努めている。
	上位貢献度	有効	はつらつセンター事業など予防事業や高齢者福祉サービスの推進は、元気な高齢者割合の維持・向上に有効であり、施設整備においては、介護が必要になった場合でも住み慣れた地域で生活を続けられる安心へとつながるため、上位施策である基本施策において「総合的な福祉の構築」の目標達成に貢献しており有効である。
	類似事業の有無	無	—
	成果向上の余地	有	各種事業のサービス内容周知については、市オリジナルの利用の手引きを作成したが、毎年見直しを行い分かりやすいものを作成していく。特養待機者減については、第7期計画に掲げた施設整備計画に基づき整備をしていく必要がある。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	基本施策の実現に関する指標として、元気な高齢者の割合を維持するために実施した単位施策の中でも、地域住民参加のもと、家に閉じこもりがちな高齢者の生きがいづくりや、健康で元気に生活していただくための様々な事業を実施する団体に対する支援については、はつらつセンター事業年間延べ参加者数において、計画値を大きく上回った実績となっており、基本施策の目標達成に貢献度は高い。	
	達成状況	はつらつセンター事業については、平成29年度の目標値である延べ参加者人数112,700人を上回る207,122人となり目標数値を達成した。地域住民による高齢者の生きがいづくりと社会参加による介護予防の取り組みが広がっている。特別養護老人ホームの待機者数については、平成29年5月に3年に1度の再調査が行われた結果284名となった。平成29年度に開所した施設もあり年度末の待機者は減とはなっているものの、数値目標を達成することができなかった。	
	課題	はつらつセンター事業を拡大継続していくためには、地域住民による介護予防活動や、支え合い活動に取り組む人材の育成やボランティア団体の組織化などを進める必要がある。施設整備については第6期計画において選定済みのすべての施設の開所が31年度までに完了することから、本年度策定の第7期計画の施設整備を合わせて進めていく必要がある。	

	取組方針	<p>地域包括ケアシステムの理念を地域に浸透させ、地域全体で高齢者を支えることのできる地域づくりを進めると共に、地域づくりを進める人材の育成支援を進めて行く。【昨年度外部評価の対応】地域の任意団体(自治会等)が取り組むはつらつセンター事業以外に、もう少し小さい規模で実施可能ないきいきサロン事業を創設するなど、積極的に地域と交流が持てる場の提供について支援を行った。また、具体的な取り組みとして地域において高齢者自らが活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に行われるよう、介護予防ボランティア育成事業、地域づくり型介護予防事業(あつたかとちぎ体操)を積極的に取り組んでいく。特別養護老人ホームの待機者数については、平成29年度の目標値は達成されなかったが、第6期施設整備計画での施設整備は31年度開設が全て完了となる。今後も待機者については更なる減を推進するため、平成29年度に新たに作成した第7期介護保険事業計画に基づく施設整備計画(平成30～32年度)を進める。</p>
内部評価 【前期5年分】	貢献度	<p>はつらつセンター事業の実施は、過去5年目標値を超える実績値で推移していることは、高齢者が健康で生きがいをもって、自立した生活が送れるために必要な元気な高齢者を保つことにつながり、基本施策などの上位施策達成への貢献度は高い。</p>
	達成状況	<p>高齢者の社会促進を促し、介護が必要な状態にならないよう予防するための「はつらつセンター事業」は、平成25～29年度の計画値を大きく上回っており、前期計画の目標値は達成されている。施設整備については、第6期計画の施設剪定は終了しているが開設年度が平成29年度以降にずれ施設があること、また、3年に1度の待機者の調査により最新の待機者数の数値を加味したことにより平成29年度目標値までの減ができなかった。</p>
	課題	<p>全体の人口は減少傾向であるが、高齢化率は上昇が続く傾向にあるため、目標値を大きく超えているはつらつセンター事業ではあるが、住民主体による予防の取組をさらに推進すると共に、元気な高齢者が支えられる側から支える側といった意識改革や環境整備を行っていく必要がある。施設整備については、社会情勢の変化を見据えながらニーズの的確な把握に努めていく。</p>
	取組方針	<p>第7期老人保健福祉計画・介護保険事業計画における各地域包括支援センターごとの圏域において、その地域の課題に即した重点事項に取り組んで行く。地域の様々な主体が、我が事、丸ごとという共通認識のもと、高齢者の自立支援に向けた活動を今後も行って行くため、はつらつセンター事業をはじめ地域住民による介護予防への取組、生活支援や見守りなどの支え合い活動を推進し、栃木市地域包括ケアシステムの推進、深化を進めて行く。第7期の施設整備計画として、広域特養の80床の増床、広域特養のショートからの転床18床、グループホーム18床の施設整備を進める。</p>